

財 務 諸 表 等

第 4 期（平成19年度）

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 寄附金の明細	
(20) 受託研究の明細	
(21) 共同研究の明細	
(22) 受託事業等の明細	
(23) 科学研究費補助金の明細	
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	14,683,057		
減価償却累計額	2,238,185		
減損損失累計額	8,031	12,436,841	
構築物	2,034,582		
減価償却累計額	1,408,088	626,494	
機械装置	163,097		
減価償却累計額	41,474	121,623	
工具器具備品	4,343,489		
減価償却累計額	2,434,148	1,909,340	
図書		3,136,775	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	14,429		
減価償却累計額	10,027	4,402	
その他	15,750		
減価償却累計額	3,674	12,075	
有形固定資産合計		47,957,452	

2 無形固定資産

特許権		19,879	
ソフトウェア		49,968	
工業所有権仮勘定		129,660	
その他		328	
無形固定資産合計		199,836	

3 投資その他の資産

投資有価証券		410,275	
敷金及び保証金		4,985	
その他		90	
投資その他の資産合計		415,351	

固定資産合計

48,572,641

II 流動資産

現金及び預金		2,591,509	
未収学生納付金収入	30,174		
徴収不能引当金	194	29,979	
その他未収入金		358,503	
たな卸資産		15	
前払費用		2,685	
未収収益		995	
その他		531	

流動資産合計

2,984,218

資産合計

51,556,859

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,136,536	
資産見返補助金等	35,583	
資産見返寄附金	414,898	
資産見返物品受贈額	<u>3,240,248</u>	4,827,267
長期リース債務		<u>508,053</u>
固定負債合計		5,335,321

II 流動負債

運営費交付金債務	416,679	
預り補助金等	207	
寄附金債務	1,033,734	
前受受託研究費等	79,938	
前受受託事業費等	284	
預り科学研究費補助金等	25,537	
預り金	25,147	
未払金	1,862,629	
リース債務	312,794	
未払消費税等	<u>11,137</u>	
流動負債合計		<u>3,768,091</u>

負債合計

9,103,412

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	4,364,634	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 3,921,456	
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 8,663</u>	
資本剰余金合計		434,514

III 利益剰余金

教育研究向上・運営改善積立金	222,142	
積立金	48,501	
当期末処分利益	127,888	
(うち当期総利益)	<u>(127,888)</u>	
利益剰余金合計		<u>398,532</u>

純資産合計

42,453,447

負債純資産合計

51,556,859

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	1,374,763	
研究経費	1,066,957	
教育研究支援経費	326,440	
受託研究費	1,080,773	
受託事業費	141,376	
役員人件費	92,890	
教員人件費	4,388,827	
職員人件費	<u>1,852,218</u>	10,324,249

一般管理費

845,081

財務費用

支払利息	11,948	
為替差損	<u>67</u>	12,015

雑損

795

経常費用合計

11,182,141

経常収益

運営費交付金収益		5,130,154
授業料収益		3,068,911
入学金収益		508,177
検定料収益		85,324

受託研究等収益

国及び地方公共団体	133,255	
その他の団体	<u>972,074</u>	1,105,330

受託事業等収益

国及び地方公共団体	86,653	
その他の団体	<u>56,737</u>	143,391

寄附金収益

306,683

補助金等収益

141,508

施設費収益

156,013

その他

21,873

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	141,236	
資産見返補助金等戻入	4,684	
資産見返寄附金戻入	91,622	
資産見返物品受贈額戻入	160,962	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>22,703</u>	421,210

雑益

財産貸付料収入	51,138	
研究関連収入	97,597	
その他	<u>71,808</u>	<u>220,545</u>

経常収益合計

11,309,122

経常利益

126,981

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>2,906</u>	2,906
臨時利益		
固定資産売却益	907	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,906</u>	<u>3,813</u>
当期純利益		<u>127,888</u>
当期総利益		<u><u>127,888</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,576,956
	人件費支出	△ 6,741,012
	その他の業務支出	△ 771,217
	運営費交付金収入	5,407,978
	授業料収入	2,961,939
	入学金収入	502,678
	検定料収入	85,324
	受託研究等収入	890,156
	受託事業等収入	146,070
	補助金等収入	162,059
	寄附金収入	392,774
	その他の業務収入	227,050
	預り科学研究費補助金等の純減少額	△ 7,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	678,865
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 197,943
	定期預金の預入による支出	△ 100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 689,604
	有形固定資産の売却による収入	907
	無形固定資産の取得による支出	△ 64,914
	施設費による収入	995,428
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,126
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 276,165
	小計	△ 276,165
	利息の支払額	△ 12,147
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,313
IV	資金に係る換算差額	390
V	資金増加額	334,815
VI	資金期首残高	2,056,693
VII	資金期末残高	2,391,509

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,324,249	
一般管理費	845,081	
財務費用	12,015	
雑損	795	
臨時損失	2,906	11,185,048

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,068,911	
入学料収益	△ 508,177	
検定料収益	△ 85,324	
受託研究等収益	△ 1,105,330	
受託事業等収益	△ 143,391	
寄附金収益	△ 306,683	
その他	△ 21,873	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 45,226	
資産見返寄附金戻入	△ 91,622	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 9,081	
雑益	△ 122,947	
臨時利益	0	△ 5,508,568
業務費用合計		5,676,479

II. 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	985,885	
損益外固定資産除売却相当額	18,512	1,004,397

III. 損益外減損損失相当額 8,449

IV. 引当外賞与増加見積額 11,933

V. 引当外退職給付増加見積額 115,184

VI. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,625	
政府出資の機会費用	536,549	558,174

VII. (控除) 国庫納付額 -

VIII. 国立大学法人等業務実施コスト 7,374,618

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			127,888,504
当期総利益	127,888,504		
II. 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>127,888,504</u>	<u>127,888,504</u>	<u>127,888,504</u>

注 記 事 項

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用し、財務諸表を作成しております。

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 60 年
機 械 装 置	10 ～ 17 年
工 具 器 具 備 品	4 ～ 15 年
船 舶	5 年
車 両 運 搬 具	6 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が11,933千円増加し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第290回国債の平成20年3月31日利回り終値を参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

・会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示について)

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、42,453,447千円であります。

・貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 5,030,142千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 419,284千円

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,591,509千円
定期預金	<u>200,000千円</u>
資金期末残高	<u>2,391,509千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	435,553千円
現物寄附の受入	264,566千円
授業料及び入学金の免除許可	220,590千円

・減損損失関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生用宿舎	建物等	北九州市戸畑区仙水町1-1	33,057
管理等	電話加入権	-	532

(2) 減損の認識に至った経緯

学生寄宿舍の一部については、入居率の低下等により当事業年度から使用しない決定を行っているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳等

(単位：千円)

種 類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
建 物 等	-	8,031	8,031
電話加入権	-	418	418

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生寄宿舍の建物と建物附属設備は同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

学生寄宿舍については、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,505,304	733,202	27,793	14,210,713	2,183,163	557,323	8,031	—	8,031	12,019,518
	構築物	1,895,767	86,786	12,630	1,969,923	1,401,388	352,080	—	—	—	568,535
	機械装置	13,151	19,425	—	32,576	4,424	1,242	—	—	—	28,152
	工具器具備品	420,208	—	—	420,208	329,897	73,239	—	—	—	90,310
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	2,333	2,000	—	—	—	7,666
	計	15,844,682	839,414	40,424	16,643,671	3,921,456	985,885	8,031	—	8,031	12,714,184
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	354,722	117,621	—	472,344	55,022	23,935	—	—	—	417,322
	構築物	46,296	18,362	—	64,659	6,699	3,599	—	—	—	57,959
	機械装置	88,516	42,582	577	130,520	37,050	9,041	—	—	—	93,470
	工具器具備品	3,390,509	786,564	258,993	3,918,080	2,104,250	661,673	—	—	—	1,813,830
	図書	3,110,936	29,449	3,610	3,136,775	—	—	—	—	—	3,136,775
	車両運搬具	13,872	557	—	14,429	10,027	3,036	—	—	—	4,402
	その他	5,750	—	—	5,750	1,341	1,150	—	—	—	4,408
計	7,010,604	995,137	263,182	7,742,559	2,214,391	702,436	—	—	—	5,528,168	
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	5,200	—	—	5,200	—	—	—	—	—	5,200
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	26,273	—	26,273	—	—	—	—	—	—	—
	計	29,741,374	—	26,273	29,715,100	—	—	—	—	—	29,715,100
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	13,860,027	850,824	27,793	14,683,057	2,238,185	581,258	8,031	—	8,031	12,436,841
	構築物	1,942,063	105,149	12,630	2,034,582	1,408,088	355,680	—	—	—	626,494
	機械装置	101,668	62,007	577	163,097	41,474	10,283	—	—	—	121,623
	工具器具備品	3,815,918	786,564	258,993	4,343,489	2,434,148	734,912	—	—	—	1,909,340
	図書	3,110,936	29,449	3,610	3,136,775	—	—	—	—	—	3,136,775
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	13,872	557	—	14,429	10,027	3,036	—	—	—	4,402
	建設仮勘定	26,273	—	26,273	—	—	—	—	—	—	—
	その他	15,750	—	—	15,750	3,674	3,150	—	—	—	12,075
	計	52,596,660	1,834,551	329,880	54,101,331	6,135,847	1,688,321	8,031	—	8,031	47,957,452
無形固定資産	特許権	—	21,714	—	21,714	1,835	1,835	—	—	—	19,879
	ソフトウェア	83,674	17,731	—	101,406	51,437	13,222	—	—	—	49,968
	工業所有権仮勘定	100,092	50,882	21,314	129,660	—	—	—	—	—	129,660
	その他	960	—	—	960	—	—	632	—	418	328
	計	184,727	90,328	21,314	253,741	53,272	15,057	632	—	418	199,836
投資その他の資産	投資有価証券	196,650	213,625	—	410,275	—	—	—	—	—	410,275
	長期前払費用	2,083	—	2,083	—	—	—	—	—	—	—
	敷金保証金	4,985	—	—	4,985	—	—	—	—	—	4,985
	その他	90	—	—	90	—	—	—	—	—	90
	計	203,809	213,625	2,083	415,351	—	—	—	—	—	415,351

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	総合教育棟改修	553百万円	他
工具器具備品	教育研究用計算機システム（リース）	148百万円	他

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14	15	—	14	—	15	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	サテライトキャンパス	北九州市	72.41	鉄筋コンクリート	1,173	
	宿舎	北九州市 他	106.57	鉄筋コンクリート	1,169	
	小計				2,342	
工具器具備品	物品				19,283	
合計					21,625	

(注) 本学が出資を受けた国有財産のうち、職員宿舎を法務省他へ無償貸付しているものがあります。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
					当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	
満期保有目的債券	東京都公募公債第593回	96,898	100,000	97,947	—		
	平成16年度第2回岐阜県公債	98,727	100,000	99,404	—		
	高知県平成15年度第1回公債	99,409	100,000	99,602	—		
	17-3静岡県公債(5年)	98,534	100,000	98,821	—		
	計	393,568	400,000	395,775	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	新株予約権	14,500	—	14,500	—	—	
	計	14,500	—	14,500	—	—	
貸借対照表計上額				410,275			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	33,558	△ 3,384	30,174	312	△ 117	194	(注)
計	33,558	△ 3,384	30,174	312	△ 117	194	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,495,412	839,414	—	2,334,826	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(49,232)	(19,425)	(—)	(68,657)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	目的積立金	55,241	—	—	55,241	
	無償譲与	△ 16,547	—	—	△ 16,547	
	政府出資	△ 135,111	—	40,424	△ 175,536	(注2)
	その他	10,562	—	—	10,562	
	計	3,565,644	839,414	40,424	4,364,634	
	損益外減価償却累計額	△ 2,957,484	△ 985,885	△ 21,912	△ 3,921,456	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 214	△ 8,449	—	△ 8,663	(注4)
差引計	607,945	△ 154,919	18,512	434,514		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による総合研究棟等固定資産の取得。

(注2) 減少理由：出資財産の除却。

(注3) 減少理由：出資財産の除却。

(注4) 増加理由：電話加入権及び学生寄宿舎の減損。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	48,501	—	—	48,501	
準用通則法第44条第3項積立金	219,084	3,058	—	222,142	(注)
計	267,586	3,058	—	270,644	

(注) 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものです。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	167,583	
	備品費	50,766	
	印刷製本費	38,071	
	水道光熱費	80,059	
	旅費交通費	80,472	
	通信運搬費	9,244	
	賃借料	15,853	
	保守費	57,938	
	修繕費	170,845	
	損害保険料	480	
	広告宣伝費	29,377	
	諸会費	7,827	
	報酬・委託・手数料	73,165	
	奨学費	232,137	
	減価償却費	306,755	
	図書費	10,172	
	支払リース料	3,624	
	薬物費	7,459	
	徴収不能額	4,420	
	雑費	25,114	
	その他	3,393	1,374,763
研究経費			
	消耗品費	193,055	
	備品費	139,292	
	印刷製本費	9,218	
	水道光熱費	86,805	
	旅費交通費	155,130	
	通信運搬費	8,773	
	賃借料	7,369	
	保守費	7,889	
	修繕費	94,013	
	損害保険料	24	
	広告宣伝費	4,160	
	諸会費	28,583	
	報酬・委託・手数料	58,613	
	減価償却費	234,817	
	図書費	11,533	
	支払リース料	338	
	薬物費	8,141	
	雑費	17,717	
	その他	1,479	1,066,957
教育研究支援経費			
	消耗品費	45,636	
	備品費	11,453	
	印刷製本費	3,248	
	水道光熱費	46,219	
	旅費交通費	3,159	
	通信運搬費	961	
	賃借料	8,520	
	保守費	29,170	
	修繕費	16,687	
	広告宣伝費	362	
	諸会費	960	
	報酬・委託・手数料	17,701	
	減価償却費	62,475	
	図書費	65,530	
	薬物費	1,160	
	雑費	13,155	
	その他	35	326,440
受託研究費			1,080,773
受託事業費			141,376

役員人件費					
	報酬		61,834		
	賞与		21,925		
	退職給付費用		1,638		
	法定福利費		7,491		92,890
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,586,225			
	賞与	979,203			
	退職給付費用	295,420			
	法定福利費	417,997		4,278,847	
非常勤教員給与					
	給料	108,575			
	法定福利費	1,404		109,980	4,388,827
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	949,003			
	賞与	306,498			
	退職給付費用	112,249			
	法定福利費	161,787		1,529,538	
非常勤職員給与					
	給料	241,393			
	法定福利費	18,295			
	雑給	62,990		322,680	1,852,218
一般管理費					
	消耗品費		100,879		
	備品費		27,163		
	印刷製本費		12,858		
	水道光熱費		99,837		
	旅費交通費		30,692		
	通信運搬費		11,035		
	賃借料		13,133		
	福利厚生費		4,072		
	保守費		68,964		
	修繕費		107,607		
	損害保険料		6,392		
	広告宣伝費		23,439		
	諸会費		5,334		
	報酬・委託・手数料		216,282		
	租税公課		28,737		
	減価償却費		62,925		
	図書費		12,069		
	雑費		9,744		
	その他		3,909		845,081

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成17年度	153	-	-	-	-	-	-	153
平成18年度	364,681	-	361,193	-	-	-	361,193	3,488
平成19年度	-	5,407,978	4,768,961	225,978	-	-	4,994,940	413,037
合計	364,834	5,407,978	5,130,154	225,978	-	-	5,356,133	416,679

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	4,595,323	4,595,323
業務達成基準	-	-	72,891	72,891
費用進行基準	-	361,193	100,746	461,939
合計	-	361,193	4,768,961	5,130,154

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	961,428	-	819,989	141,438	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	34,000	-	19,425	14,575	
合計	995,428	-	839,414	156,013	

(16) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費補助金	76,425	-	4,900	-	-	71,524	
大学改革推進等補助金	57,889	-	10,781	-	-	46,900	
国際共同研究助成事業	15,500	-	-	-	-	15,500	
産学連携研究開発助成金	12,245	-	4,662	-	-	7,583	
合計	162,059	-	20,343	-	-	141,508	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(83,430)	(1,638)	
		83,430	1,638	1
	非常勤	330	—	—
	計	83,760	1,638	1
教職員	常勤	(4,654,717)	(407,669)	
		4,820,930	407,669	21
	非常勤	412,960	—	—
	計	5,233,890	407,669	21
合計	常勤	(4,738,147)	(409,307)	
		4,904,361	409,307	22
	非常勤	413,290	—	—
	計	5,317,651	409,307	22

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等606,977千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の（ ）内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数（件）	摘要
九州工業大学	659,252 (264,566)	829 (—)	
合計	659,252 (264,566)	829 (—)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	17,133	866,092	846,956	36,269
合計	17,133	866,092	846,956	36,269

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	20,771	281,271	258,374	43,668
合 計	20,771	281,271	258,374	43,668

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	1,024	142,651	143,391	284
合 計	1,024	142,651	143,391	284

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	8,010 (26,700)	2 (2)	
特定領域研究	— (51,350)	— (15)	
基盤研究(S)	4,470 (18,900)	1 (2)	
基盤研究(A)	14,820 (46,180)	5 (10)	
基盤研究(B)	27,840 (92,850)	25 (28)	
基盤研究(C)	20,467 (67,526)	50 (51)	
萌芽研究	— (17,030)	— (13)	
若手研究(A)	2,220 (7,400)	2 (2)	
若手研究(B)	— (47,900)	— (37)	
若手研究(スタートアップ)	— (3,460)	— (3)	
特別研究員奨励費	— (6,800)	— (7)	
研究成果公開促進経費	— (8,700)	— (2)	
奨励研究	— (760)	— (1)	
研究拠点形成費補助金等	19,770 (171,000)	3 (7)	
厚生労働科研	— (2,000)	— (1)	
合 計	97,597 (568,556)	88 (181)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	440
普 通 預 金	2,120,738
定 期 預 金	200,000
郵 便 貯 金	270,330
合 計	2,591,509

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	48,086
退 職 金	335,949
そ の 他	1,478,594
合 計	1,862,629

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。